

資料提供			
月日（曜日）	担当課	電話番号	担当者
4月20日（水）	熊本地震支援本部 （危機管理政策課）	088-621-2708	林・村尾

熊本地震支援本部会議の開催結果について

以下のとおり、熊本地震支援本部会議を開催いたしましたので、お知らせいたします。

- 1 日 時：平成28年4月20日（水）16:30～16:50
- 2 場 所：県庁3階 特別会議室
- 3 出席者：知事、政策監、危機管理部長、各部局主管課長等
- 4 協議概要

(1) 危機管理部から、関西広域連合及び本県の支援状況、今後の支援を説明。
また、災害時情報共有システムにより現地部隊の活動状況を説明。

(2) 現在までの支援状況等

■ 関係部局から、支援状況、今後の支援等について、報告。

- ・ 支援の状況、今後の予定（県職員の派遣、被災者の受け入れ支援制度、県民からの相談窓口の設置、市町村との連携、保健医療チーム、警察の活動など。）

■ 知事から以下のとおり指示

熊本県では、今なお、行方不明者の救出作業が懸命に行われている。

一方で、9万人を超える被災者の皆様が避難所生活を行っており、災害関連死と言われるエコノミークラス症候群で多くの死者が出ている。

まさに待ったなしの状況のなか、本県の各部隊も積極的に現地で活躍しているところである。

こうした中、九州知事会から関西広域連合へ支援要請があり、関西広域連合として、益城町と大津町も支援することとなり、本県はカウンターパートとして、益城町を受け持つこととなった。以下3点指示する。

- ① 現在3名の現地連絡要員を派遣しているが、この3名に加えて、明日からは益城町において避難所の運営等の要員として7名を派遣する。また本日は新たに、保健師チーム3名、災害時公衆衛生支援チーム3名を派遣したが、慢性期の対応のため、明日は医療救護チーム5名を派遣する。
各部局においては、追加での要請に備え、要請があれば、すぐ対応できるよう準備を整えていくこと。また、派遣の長期化が想定される。派遣職員が疲弊することないよう効果的なローテーション体制を組むこと。
- ② 現地連絡要員を通じて、益城町のニーズをしっかりと把握し、先手、先手の支援を行えるよう体制を事前に固めていただきたい。
- ③ 現地では余震が続いており、避難者生活等の生活は限界との声がたくさん出ている。市町村との連携、人的・物的支援の取組に加えて、こうした皆様に徳島県内にお移りいただき、避難生活を行っていただけるよう大規模災害被災者等支援基金の活用、仕事の手配など、県内の受け入れ体制をしっかりと詰めていくこと。

以上